



Newsletter

日本教育社会学会会報 2020年5月

170-0002 東京都豊島区巣鴨1-24-14F ガリレオ学会業務情報化センター内

目次

会長からのお知らせ	1
第72回大会スケジュール	1
大会校からのお知らせ	2
課題研究のお知らせ	2
英語特設部会の発表者募集について	4
第13回若手研究者交流会 開催のお知らせ	4
会計部からのお知らせ	5
広報部からのお知らせ	5
会員管理部からのお知らせ	5
編集委員会からのお知らせ	5
国際委員会からのお知らせ	6
学会賞選考委員会からのお知らせ	6
人文社会科学系学協会男女共同参画	6
推進連絡会担当理事からのお知らせ	6
法人化検討ワーキンググループからのお知らせ	6
2019・20学会年度 評議員・部員・委員等の構成	7
理事会の記録	7
常務会の記録	8
寄贈図書	11
新入会員／所属変更	12
訃報	13

会長からのお知らせ

吉田 文

新型コロナウイルスの感染の拡大に伴い、会員の皆様には様々なご不便を強いられていることと拝察いたします。それとともに、2020年9月5日（土）・6日（日）に関西学院大学において開催予定の、第72回日本教育社会学会の大会の行方をご心配の方も多いかと存じます。

現段階では、現在発令されている緊急事態宣言の継続あるいは一層の状況の悪化がない限り、予定通り行われる見通しです。会員の皆様のご健康と安全を第一に考えることはもちろんですが、鋭意ご準備をいただいている大会校と研究発表・交流を予定されている会員の皆様にとってのリスクを最小限にすることを考えて、進めていく所存です。

その旨、3月28日にZOOMとメールを利用して開催された学会常務会において、大会校とも協議をした次第です。学会大会は学会の最重要行事であり、会員諸氏の積極的な参加と発表を期待します。できるだけ多くの会員と学会大会でお会いできるよう、祈っております。

第72回大会スケジュール

第72回大会は、関西学院大学を会場として実施します。大会日程は下記の通りです。

9月4日（金）大会前日
 13：30～15：00 編集委員会・研究委員会
 15：00～16：00 常務会
 16：00～18：00 理事会
 16：00～18：00 若手研究者交流会

9月5日（土）大会1日目
 8：45～9：30 受付
 9：30～12：00 研究発表Ⅰ
 12：00～12：50 昼食
 12：50～13：10 大会校挨拶
 13：10～14：00 総会
 14：00～14：20 学会奨励賞授賞式
 [移動]
 14：35～16：35 研究発表Ⅱ
 [移動]
 16：45～18：45 研究発表Ⅲ
 [移動]
 19：00～20：30 懇親会

9月6日（日）大会2日目
 9：00～9：30 受付
 9：30～12：00 研究発表Ⅳ
 12：00～13：00 昼食・各種会合
 13：00～16：00 課題研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

大会校からのお知らせ

第72回大会を、兵庫県西宮市にある関西学院大学において9月5日（土）、6日（日）に実施予定です。新型コロナウイルスの感染拡大により、予断を許さない状況が続いていますが、大会実行委員会としては、大会開催を信じてその時々目の前にあることに対して、最善を尽くして取り組む所存でございます。今後、前例がないような判断や行動をする必要が出てくる可能性があります、会員各位におかれましては、ご理解、ご協力のほど、切によろしくお願い致します。

以下にご案内するのは、本原稿を執筆している時点（4月中旬）での予定です。発表申し込みは、SOLTI「大会発表申し込みシステム」を通じて4月20日（月）から5月22日（金）の18時までに行ってください。そして『発表要旨集録』の原稿も同様に6月8日（月）から7月8日（水）の18時までにお送り下さい。いずれも、詳細は「大会案内」に記載されている「研究発表の申し込み」等をご覧ください。

大会参加については、今年度も「オンライン参加登録システム」により大会参加の事前申し込みを行います。大会参加費・懇親会費の事前支払いが可能になります。「オンライン参加登録システム」は、日本教育社会学会webサイト（<http://www.gakkai.ne.jp/jses/>）のトップページから利用可能です。このシステムを利用して事前の「オンライン決済」により大会参加費・懇親会費の支払いを行うと、両方合わせて500円から最大で1,500円お安くなりますので、よろしければオンライン決済による事前申し込みをご利用下さい。オンライン決済期間は8月2日（日）までとさせていただきます。

繰り返しになりますが以降につきましては原稿執筆時点での大会運営となりますので、その点ご了承ください。まず参加当日のことについて申し上げます。要旨収録の配布については、印刷媒体とそのpdfファイルを記録したUSBメモリーをご用意致しますので、どちらかを受付で選択して下さい。ただし、参加者全員分を2種類用意することは難しいため、どちらかがなくなった場合は、ご希望に添えないことをあらかじめご了承ください。

大会開催中はキャンパス内の食堂が営業しておりますのでご利用ください。ただし、営業は昼食時のみとなりますのでご注意ください。なお、近隣にコンビニエンスストアはございますが、キャンパス周辺には飲食店はありませんのでご注意ください。懇親会は、大会第1日、9月5日（土）19：00より、関西学院会館レセプションホールにて開催いたします。お誘い合わせのうえ、是非ご参加下さい。今回大会校内での一時保育の実施はありませんが、ご希望の方は、大会案内をご覧のうえ、早めに担当者（大会実行委員会ではございません）へご連絡頂ければ幸いです。

会場となります関西学院大学西宮上ヶ原キャンパスは、兵庫県西宮市にあります。阪急電鉄今津線の甲東園駅からバスで約5分（徒歩12分）、JR神戸線のJR西宮駅からバスで約18分となっております。細かいですが、バス等でキャンパスに到着してから会場の建物まで徒歩で構内を

移動する時間として、10分程度みて頂ければ万全かと思えます。

色々と至らない点も多いかと思いますが、関西学院のスクールモットーである“Mastery for Service”（奉仕のための練達）の精神で、準備を進めていきますので、どうぞよろしくお願い致します。

（大会校理事：冨江英俊）

課題研究のお知らせ

第72回学会大会では、以下の3つの課題研究部会を設定いたします。いずれもたいへん意欲的な試みですので、ぜひ多くの会員のみなさまにご参加いただけますことを期待いたします。

（研究委員長：山内乾史）

課題研究Ⅰ概要

担当：原清治（佛教大学）

テーマ：「学校で起こる教育課題に教育社会学はどう貢献できるか？」

わが国における学校をとりまくさまざまな問題は、学校で起こる教育課題にとどまらず大きな社会的な課題にまで発展する勢いを見せている。その中心的な問題として指摘されるのがいじめ、不登校などである。いずれも子どもたちの人間関係に起因し、それが「息苦しさ」や「生きづらさ」といった現象に収斂され、解釈されることが多い。

かつて、こうした問題をとらえるとき、教育社会学では大きく2つの方向からのアプローチが試みられた。ひとつは、社会の変動（変化）が惹起する問題と捉え、社会言説や計量的な分析を中心に構造的な要因を析出するといったマクロな視点からの研究であり、もうひとつは、児童・生徒を対象とした、ナラティブな「語り」などを中心としたミクロな事例研究である。

そこで、今回の課題研究Ⅰにおいては、こうした学校で起こる教育課題を再度捉えなおし、構造的な視点や事例研究的な視点がこうした問題にどのような解釈を与えてきたのかを再考し、今後の教育社会学にそれらがどう貢献できるのかを中心的な課題として継続研究してみたい。

現在、こうした学校で起こる教育課題について、量的調査、質的調査を行いながら、その事象を正確に判断し、子どもたちの実態を精緻に分析してきた経緯がある研究者に声掛けをしている。また、指定討論者には、教育社会学が貢献してきた知見を整理しつつ、今後どのような形で貢献すべきかについて総括していただきたいと考えている。

なお、たとえば初年度はいじめ問題（案1）を、2年目は不登校（案2）をテーマの中心に据えて課題研究の継続性を担保しながら、それぞれの問題への接近を試みることを考えたい。

(案1) いじめ・ネットいじめの問題について子どもたちの人間関係のあり方を考える

(案2) 不登校の問題を学校への行き渋り現象や「生きづらさ」との関連で考える

話題提供者 荻上 チキ (教育評論家) 非会員
加納 寛子 (山形大学) 非会員
内藤 朝雄 (明治大学)
司会 原 清治 (佛教大学) 研究委員
山内 乾史 (神戸大学) 研究委員
指定討論者 松浦 善満 (大阪千代田短期大学)
(研究委員: 原清治・浅田瞳)

課題研究Ⅱ概要

担当: 大多和直樹 (お茶の水女子大学)

テーマ: 「能力主義をどう考えるか?」

現在、グローバル化の進展やAIの発展のなか、新しい能力の必要性が高まっている (ヘックマンの幼児教育論のように能力に関する経済学の台頭もみられる)。教育改革をはじめとし、そうした能力形成の要請に応えることが新時代の教育の役割となりつつある。従来型の学校教育では対応できないとしながらも教育の役割の重要性が高まっていると見ることができる。

しかし、近年、そうした非認知的能力等に代表される能力形成や新しい能力観のありようを「能力主義の暴走」(中村2018)と批判的に捉える動きもある。さらに、新しい能力をめぐるのは、そうした能力への期待が高まる一方、それを身につけなければサバイバルできないという不安を伴っており、ともすれば「能力形成せざるもの食うべからず」(能力主義の下に生存が危うくなることが容認される)という論理を招きやすい。

こうした近年の能力をめぐる錯綜状況において、これまでメリトクラシー (能力主義) という観点から教育社会をみてきた教育社会学は、これらの問題をどのように考えていくのか。ここでは、どのような能力を育成し選抜に用いるべきかといった議論を超えて、能力主義自体が孕む問題について、新しい能力の必要性を重視する立場、能力主義の暴走を指摘する立場、生存保障の観点から能力主義を批判する立場など、様々な観点から能力主義社会のあり方を考えていく。

話題提供者 中村 高康 (東京大学)
山口 毅 (帝京大学) 研究委員
辰巳 哲子 (リクルートワークス研究所)
司会 (兼指定討論者) 大多和 直樹 (お茶の水女子大学) 研究委員
指定討論者 溝上 慎一 (学校法人桐蔭学園理事長) 非会員
(研究委員: 大多和直樹・居郷至伸・都村閑人・寺崎里水・

堀健志・山口毅・長谷川誠)

課題研究Ⅲ概要

担当: 北村友人 (東京大学)・芦田明美 (早稲田大学)

テーマ: 「高等教育の国際化と『知識外交』」

世界各地の大学が国際化を推進し、研究者や学生たちの国際的な移動が活発化した結果、留学生数は急増し、これらの人々が果たす文化的な「外交官」としての役割が学術研究において重要視されつつある。また、留学生の中には自国への帰国後、政治や経済、文化等の諸分野で指導的な立場に就く者も少なくない。これらの現象は1990年代より国際政治学や国際関係論の中で、「知識外交」とその影響として注目を集めてきたが、今日では先進諸国を中心に、より戦略的な「知識外交」あるいは「科学外交」の推進が、国家の国際的な競争力の維持・向上のため不可欠であると広く認識されている。今や開発途上国においても知識基盤経済が進展し、特に社会のリーダー層の留学が開発にもたらすインパクトは無視できない。このような現状を踏まえ、提案者 (北村) を代表とする研究チーム (科学研究費補助金・基盤 (A): 15H02623「アジアにおける知識外交と高等教育の国際化に関する実証的研究」) では、国際機関のユネスコ・アジア太平洋地域教育局 (ユネスコ・バンコク) と共に、過去4回の専門家会議の開催を通して、アジア地域における高等教育の国際化の現状に関する国別の調査研究や国際化の進捗を測る指標の開発に取り組んできた。

本課題研究の特色として、高等教育の国際化を「知識外交」という概念枠組みを用いて、学術的に分析しながら議論を深めるところが挙げられる。また、現象としての国際化を単に学生・研究者等の移動やプログラムの多様化といった表層的なレベルで捉えるのではなく、それぞれの社会で生じている政治的な動向や、社会経済的な動態に着目しつつ、大学が果たし得る社会的役割についても考察することを目指すものである。そのためには、教育社会学が積み重ねてきた様々な知見を踏まえた議論が欠かせない。これらを踏まえた上で、本課題研究においてはこれまでの研究成果について報告するとともに、近年のアジア各国および日本人大学生の海外留学の変容について議論を行う場としたい。

話題提供者 米澤 彰純 (東北大学)
渡部 由紀 (東北大学)
星野 晶成 (名古屋大学) 非会員
司会 北村 友人 (東京大学) 研究委員
指定討論者 杉村 美紀 (上智大学)
太田 浩 (一橋大学) 非会員
(研究委員: 北村友人・山田肖子・江田英里香・芦田明美・大東直樹)

英語特設部会の発表者募集について

第72回大会（関西学院大学）での英語特設部会は、特定のテーマを設けず、広く発表を募集いたします。様々な分野での研究蓄積を国際的に発信しようとする意欲ある方々の応募を期待したいと思います。発表は英語によるものとし、質疑応答も原則英語を使用します。

発表申し込み期間は他の部会と同様、4月20日（月）から5月22日（金）18時まで、A4で2ページの発表要旨の受付期間は6月8日（月）から7月8日（水）18時までです。なお、特設部会に応募された場合は、一般部会の発表に募集いただけないことをご承知おきください。

【部会の概要】

- (1) 部会日時：後日、プログラムと同時に発表します
- (2) 発表・質疑応答の言語：原則として英語
- (3) 発表要旨・資料の言語：原則として英語
- (4) 発表時間：25分（発表20分＋質疑応答5分）

【発表の申し込み方法】

申し込みは、国際部英語部会担当

jses.international.session@gmail.com宛にメールにてお願いします。メールには、以下の項目を明記してください。

- (1) 氏名、所属
- (2) 発表タイトル
- (3) キーワード3つ

お問い合わせは国際部 jses.international.session@gmail.com までお願いします。

The 72nd JSES Annual Meeting will be held on September 5th & 6th at Kwansei Gakuin University. There is no specific theme for the International Session in English this year. We welcome any applicants who are willing to disseminate research findings in various fields to the international audience. All presentations in this session will be in English, and discussions will also basically be in English.

The deadlines are the same for the sessions in Japanese; applications should be made between April 20th and May 22nd by 6 pm; abstracts should be submitted between June 8th and July 8th by 6 pm.

Please note that if you apply for this international session, you cannot apply for any concurrent session in Japanese.

【About the Session】

- (1) Date and time: To be announced.
- (2) Language used in the session (oral): Mainly in English.
- (3) Language used in the session (written): English.
- (4) Length of one presentation: 25 minutes (20 minutes presentation and 5 minutes discussion.)

【How to Apply】

Applications and 2-page abstracts should be submitted to the Directorate of International Affairs by email at jses.international.session@gmail.com.

In your application e-mail please give the following information:

- (1) name and affiliation
- (2) title of the presentation
- (3) 3 keywords for the presentation

Contact information: jses.international.session@gmail.com

（国際委員長：山田浩之）

第13回若手研究者交流会 開催のお知らせ

若手研究者交流会を、大会前日の9月4日（金）に開催します。従来の方法を踏襲しつつも、新たなテイストを盛り込んだ企画を考えています。

若手研究者交流会の目的は、大学院生をはじめとする若手の研究者が、研究室・大学をこえた交流をとおして、研究上の関心や課題と新たな気づきを共有しつつ、研究者相互のネットワークを拡げることです。本交流会を担当する教育部では、できるだけ若手の目線で企画を立てるべく、若い世代の部員を交えて議論を重ねています。

詳細は追って、会員メールや大会プログラム等でお知らせしますが、現時点では大枠として次のような構成を考えています。

1) 全体会

参加者の研究関心を共有します。

2) 分科会

2つの分科会にわかれて、具体的なテーマについて、話題提供者（と司会者）を中心に、意見を交換します。

▼分科会①：大学院生の関心や課題に即したテーマ

▼分科会②：初期キャリア段階にある研究職従事者の関心や課題に即したテーマ

【日時】2020年9月4日（金） 16:00～18:00

【場所】大会校

【参加対象】教育社会学に関心をもつ大学院生や初期キャリア段階の研究職従事者など（非学会員も参加可）

【参加費】無料

【付記】交流会終了後に、学外の会場にて懇親会を開催します。参加費は有料で、一人3,000円程度を予定しています。毎年好評で、交流会の内容をきっかけにして話題に花が咲きます。ぜひご参加ください。

（教育部長：内田 良）

会計部からのお知らせ

会費の納入について

会員みなさまには、7月頃に2020年度（本年実施の大会終了後から来年実施の大会まで）の会費の請求書をお届けします。なお、2019年度会費の納入がまだお済みでない方は、至急納入をお願いします。一般会員（会費：11,000円）、院生会員（同：7,000円）、留学生会員（同：5,500円）の区分となります。お届けしている振込用紙には、会員区分に応じた金額が印刷されております。振込用紙がお手元がない場合、下記の郵便振込口座にお手続きください。また、学会ウェブサイトには「年会費オンライン決済」（英語サイトでは「Annual Membership Fees Online Payment System」）のボタンから、オンラインシステムを用いてクレジットカードによる支払い手続きを行うこともできます。ご都合の良い方法でお手続きください。

なお、会費の納入状況は、学会ウェブサイトの「会員情報システム」にログインした後、「会費納付状況」から確認することができます。

<会費振込先>

郵便振込口座 00100-7-278708

口座名義人（加入者名）日本教育社会学会

（会計部長：島 一則）

広報部からのお知らせ

『教育社会学研究』のJ-STAGEへの登録・公開状況について

3月13日に、第102集に掲載された論文ならびに書評が登録・公開されました。ご活用ください。

（広報部長：濱中淳子）

会員管理部からのお知らせ

1.異動にともなう会員情報の更新について

一昨年度より、下記の正会員区分による学会年度会費の納入制度がスタートしております。

一般会員 11,000円

院生会員 7,000円

留学生会員 5,500円

（詳しくは学会HPの「入会案内」・「変更・退会」のページにある「会員情報の変更について」をご覧ください）

会員区分は「会員情報管理システム〈SOLTI〉」の情報に従って設定されますので、就職、異動、所属変更など、会員情報に変更があった方は、学会ホームページから〈SOLTI〉にアクセスして会員情報の更新をお願いいたします。更新が遅れますと、誤った会費請求による会費の不

正納入や大会プログラムへの新所属の反映がなされないことがあります。引き続き速やかな変更にご協力ください。

2.会費納入時期と投稿・大会発表資格について

本学会運営内規により、学会機関誌への投稿、および年次研究大会での発表には、その年の4月末日までに会費（4月末日時点の年度の会費）を納入していることが資格要件となっています。これまでも会費の納入が遅れ資格を失うケースが見られましたので、改めてご確認ください。

新入会員も、他の会員と同様、4月末日までに入会の手続き（会費の振込と入会申込）をしなければ、大会発表資格を得られませんのでご注意ください。なお、新入会員が学会機関誌に投稿する場合は、従前のとおり、学会機関誌の投稿締切日までにHP上より入会申込するとともに、会費を納入していることが要件となります。

3.【SOLTI】所属先（英語）情報の入力をお願い

会員情報システムSOLTIに英語にて所属先（所属機関・学部（事業所）、学科（部署）、役職）を入力する欄が追加されました。これは学会の国際化の一環として英語による会員情報を整備するものですので、会員の皆さまにおかれましては是非とも情報の入力をお願い申し上げます。

4.会員検索システムのご案内

日本教育社会学会では、会員情報を「オンライン名簿」で検索することができます。学会ホームページから「会員検索システム」にアクセスしてご利用ください。先にお知らせしましたように、自宅住所・電話番号を検索したい場合も、同システムをご利用ください（ただし、自宅住所・電話番号を検索できるのは、これらの情報を開示するよう設定している会員に限ります）。

5.自然災害等による被災者減免措置について

日本教育社会学会では、自然災害等による被災者減免措置を行っております。おって必要な書式を学会のホームページにて連絡いたします。

（会員管理部長：白松 賢）

編集委員会からのお知らせ

編集委員会では、現在106集の編集作業を進めています。特集は、前期編集委員会の企画によるテーマ、「教育と政治」です。様々な教育改革プログラムが政治的色彩を帯びながら進行していく過程にある現在、とてもホットなテーマ設定となっています。会員の皆様の思考を深めるきっかけとなれば幸いです。

106集の投稿論文につきましては、投稿32本、受理27本、掲載予定は2本となっています。残念ながら、掲載本数は少なくなりましたが、不採択論文の中には今後の可能性を感じさせる論文も少なくありませんでした。再投稿を期待したいと思います。なお、不受理論文はすべ

て文字数の超過です。投稿規定に明確な文字数・頁数基準がありますので、投稿時には十分ご注意ください。こうしたことがたびたび生じるのは投稿して下さった会員にとっても編集委員会にとっても好ましいことではありませんので、テンプレートを学会ホームページに提示することも検討しています。

(編集委員長: 中村高康)

国際委員会からのお知らせ

ランチミーティングの開催について

第72回大会の英語特設部会では、前大会に引き続き、英語特設部会の参加者を中心としたランチミーティングを開催する予定です。学会のさらなる国際化を図るため、海外からの参加者や国内の留学生との交流の場が求められています。ランチミーティングで多くの会員の方々が海外からの参加者と交流できるよう期待しております。

英語特設部会午前の部が終了後、部会を開催している教室をそのままランチミーティングの場にする予定です。詳細につきましては、後日ホームページなどでお知らせいたします。ご関心をお持ちの方はぜひご参加ください。

台湾教育社会学会第26回大会の延期について

5月に予定されていた台湾教育社会学会第26回大会は新型コロナウイルスの影響で10月下旬に延期されました。場所は中正大学(嘉義市)で変更はありません。10月に日本からの参加が可能かどうかは依然不明ですが、詳細が決まりましたら、あらためて学会ホームページなどでご連絡いたします。

(国際委員長: 山田浩之)

学会賞選考委員会からのお知らせ

学会賞選考委員会は、3月4日(水)に、第9回奨励賞(論文の部)の推薦(他薦を含む)を締め切り、資格審査をしたうえで論文18点を対象に選考を開始しました。2020年6月ごろ選考を終え、9月の学会大会において選考結果の報告と表彰を行う予定です。

選考委員会: 古賀正義(長)、村澤昌崇(副)、今田絵里香、岡本智周、越智康詞、清水陸美、堀有喜衣、山本雄二、李敏
(学会賞選考委員長: 古賀正義)

人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会担当理事からのお知らせ

1. 2020年2月18日、第5回人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会(GEAHSS)運営委員会が開催されました。「幹事学会持ち回り制」の導入が承認され、今後加盟学協会の中から持ち回りで幹事を務めることになりました。

2. GEAHSSと、東京大学、お茶の水女子大学が共同で2018年に実施した「人文社会科学系研究者の男女共同参画実態調査(第1回)報告書」が公開されました。本学会の複数の会員も調査および報告書執筆に関わっております。GEAHSSウェブサイト(<https://geahssoffice.wixsite.com/geahss>)からダウンロードが可能です。本学会ウェブサイトでも2020年3月13日付けの案内からリンクを張っておりますので、ぜひご覧ください。

3. GEAHSSでは、上記調査結果をふまえた政府・各機関に対する要望書「人文社会科学分野における男女共同参画推進に向けての要望」を2020年4月に発行します。発行されたら本学会ウェブサイトなどでご案内いたしますので、ぜひご覧いただき、各方面に周知していただけますと幸いです。

(人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会担当理事: 多賀 太)

法人化検討ワーキンググループからのお知らせ

本学会の社団法人化にむけて、法人化の解説と日程表、定款案などを学会サイトに公開しています。日本社会学会や大学教育学会など法人化の先行事例を参考に、現在の学会運営の仕組みをなるべく変えないようにしました。

1. 法人化による主な変更点

(1) 社団法人では事業計画、予算、決算等のほか、理事と監事の選任を総会で議決します。委任状を含めて過半数の出席が議決の条件です。そのため、すべての学会員を社団法人の構成員にすると、総会が成立せず法人が機能しない恐れがあります。そこで、会員が選挙した代議員を社団法人の構成員とする間接民主制のような方式をとります。

(2) このため選挙制度を改め、現行の理事選挙を法人の代議員選挙に移行します。選挙の時期、選挙区ごとの定足数などは現行のままとします。代議員には、総会に出席して議決権を行使することが期待されます。

(3) 法人の理事は、現行の常務会に相当する15～20名と考えています。このうち10名ほどを代議員が互選し、選出された理事候補者が残余の理事候補者を代議員・正会員から推薦します(現行の会長指名理事にあたる)。これらを、総会における理事の選任に先立って行います。

(4) 社団法人は登記が必要で、法人税が課されます。税額は7万円ですが、複式簿記や税理士による確認などが求められます。こうした登記や会計の事務が新たに生じます。

2. 今後の予定

よりよい法人化をめざして、会員各位にはパブリックコメントをお願いします。4月17日までの第1回につづき、第2回の募集を行います。会長の要請により、本年1月に作成した今後の予定（案）は次のようです。

- ・2020年秋の大会時に、社団法人の設立、定款、任意団体である現行学会の1年後の解散などを総会で承認する。
 - ・法人を設立登記し、2021年夏に法人の代議員と理事監事候補の選挙を実施する。
 - ・2021年秋の大会時に最初の代議員総会を開催し、法人の理事と監事を選任し、事業計画、予算などを議決する。
- （法人化検討ワーキンググループ長：塚原修一）

2019・20学会年度 評議員・部員・委員等の構成

評議員

荒井克弘・片瀬一男・加野芳正・笹原恵・濱名陽子

教育部部員

上地香杜（名古屋大学大学院）・金南咲季（愛知淑徳大学）・久保田真功（関西学院大学）・須藤康介（明星大学）・中村瑛仁（大阪大学）・保坂克洋（東海大学）

編集委員会委員

岩崎久美子（放送大学）・岩永雅也（放送大学）・小方直幸（香川大学）・岡邊健（京都大学）・小野奈生子（共栄大学）・鍛冶致（大阪成蹊大学）・片山悠樹（愛知教育大学）・加藤隆雄（南山大学）・加藤美帆（東京外国語大学）・川口俊明（福岡教育大学）・木村拓也（九州大学）・紅林伸幸（常葉大学）・小針誠（青山学院大学）・妹尾渉（国立教育政策研究所）・高田一宏（大阪大学）・多喜弘文（法政大学）・田中理絵（山口大学）・土田陽子（帝塚山学院大学）・額賀美紗子（東京大学）・藤原翔（東京大学）・堀健志（上越教育大学）・森一平（帝京大学）・山田哲也（一橋大学）・保田時男（関西大学）

研究委員会委員

浅田瞳（華頂短期大学）・芦田明美（早稲田大学）・居郷至伸（帝京大学）・江田英里香（神戸学院大学）・大東直樹（神戸大学大学院）・北村友人（東京大学）・都村聞人（神戸学院大学）・寺崎里水（法政大学）・長谷川誠（神戸松蔭女子学院大学）・堀健志（上越教育大学）・山口毅（帝京大学）・山田肖子（名古屋大学）

国際委員会委員

呉永鎬（世界人権問題研究センター）・張慶怡（広島大学大学院）・徳永智子（筑波大学）・湯川やよい（愛知大学）・劉語霏（中國文化大學）

社会調査協会担当理事（担当理事の追加）

岩井八郎（京都大学）

（2020年1月11日第2回2019・20学会年度理事会において承認されたもの。2019年9月13日第1回理事会にて承認されたものは前号にて掲載。）

理事会の記録（抜粋）

2019学会年度第1回理事会（2019年9月13日）

I. 新学会年度発足にあたって（会長挨拶）

新学会年度発足にあたり、吉田会長より再任の挨拶があった。

II. 報告

1. 会長報告

吉田会長より、学会の法人化に向けて、学会体制の変更等にかかわる意見を理事より募りたい旨報告があった。2019・20学会年度理事および副部長、副委員長による事務局の構成の報告があった。

III. 議事

1. 会長指名理事の承認について

吉田会長より、会長指名理事を相澤真一会員とする旨の提案があり、承認された。

2. 事務局長・次長、各部部长・副部长、各委員会委員長・副委員長の承認について

会長より提案があり、原案通り承認された。

3. 大会校理事、担当理事の承認について

会長より、大会校理事を冨江英俊会員とする旨の提案があり、承認された。社会調査協会担当理事を木村拓也会員とする旨の提案があり、承認された。教育関連学会連絡協議会担当理事は、吉田文会長が担当する旨の提案があり、承認された。人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会（GEAHSSギース）担当理事を多賀太会員とする旨の提案があり、承認された。

4. 監査

会長より、監査を知念渉会員、石黒万里子会員とする旨の提案があり、承認された。

5. 評議員制度について

会長より評議員制度について議論が必要との考えが示された。

6. 倫理WG、法人化WGの設置について

会長より、倫理WGを設置し、倫理規程の具体的な運用に関する議論を進める旨提案があり、承認された。また、法人化WGを設置し、法人化の具体的な検討課題を整理する旨提案があり、承認された。

IV. その他

1. 次期大会開催校挨拶

江原昭博会員（冨江英俊大会校理事の代理出席）より、挨拶があった。

（事務局長：天童睦子）

常務会の記録（抜粋）

2019学会年度第1回常務会（2019年9月13日）

I. 報告

1. 会長挨拶

吉田会長より、新常務会構成員への挨拶が行われた。

II. 会長報告

1) 常務会の位置づけおよび運営方針について

新学会年度の常務会構成員の確認および各部・各委員の役割の確認があった。また常務会の運営方針について報告があった。

2) 編集委員会、研究委員会、国際委員会、学会賞選考委員会について

吉田会長より、編集委員会、研究委員会、国際委員会、学会賞選考委員会の構成員について報告があった。

3) 今期の検討事項について

会長より、評議員制度の現状および課題について説明があった。会長より、常務会内に学会の法人化に向けたWGを設置すること、また、倫理規程が総会で承認されたことを受け、常務会内に倫理WGを設置することについて説明があった。

4) 国際化推進について

会長より、前期より国際化の推進が図られ、台湾教育社会学会、中国教育社会学会との相互交流の進展、英語部会の報告の増加といった一定の成果がある一方、東アジア以外や英語圏への拡大などが課題であることが報告された。

5) 次期大会開催校について

会長より、関西学院大学にて2020年9月4日（金）に諸会議、9月5日（土）～6日（日）に大会が開催されることが報告された。開催が前年より早くなることから、報告申込みや報告要旨提出、印刷物作成等のスケジュールの前倒しが必要になること、そのために、報告申込み資格確認について問題が生じないかを検討する必要があることが報告された。

III. 事務局長報告（事務局長欠席につき、吉田会長が代理報告）

1) 年間スケジュールについて

各部各委員会の年間スケジュールについて報告があった。

2) メーリングリストについて

新常務会構成員のML登録を行うことが報告された。

IV. 議事

1) 倫理WGの設置について

会長より、常務会内に倫理WGを設置し、倫理規程の具体的な運用に関する議論を進めることについて提案があり、承認された。

2) 法人化WGの設置について

会長より、常務会内に法人化WGを設置し、法人化の具体的な検討課題を整理することについて提案があり、承認された。

2019学会年度第2回常務会（2019年11月16日）

I. 報告

1. 会長報告

1) ホームページのリニューアルについて

吉田会長より、学会ホームページのリニューアルについて検討中であることが報告された。

2) 法人化WGの設置について

会長より、WGメンバーとして塚原修一会員（WG長）、佐藤香会員、白川優治前会計部長、島一則会計部長、西島央会員の5名が提案され、仮承認された。

続いて、塚原法人化WG長より、法人化の影響について、社員・代議員・理事の役割、理事・監事候補の選出、学会暦、各部・委員会業務への影響、会則など規程の変更点、2年間の法人化の工程などについて報告があった。

3) 倫理WGの設置について

吉田会長より、WGメンバーとして片岡栄美前事務局長（WG長）、森利枝会員、中澤渉会員、仁平典宏会員、堀健志会員の5名が提案された。さらに、こうした内容に詳しい会員（理事等）をメンバーに加える可能性があることが報告された。

2. 事務局長報告

1) 事務局引継ぎについて

天童事務局長より、事務局の引継ぎが行われたことの報告があった。

2) 各種委員会委員・教育部部員の追加に関する仮承認について

編集委員会委員、研究委員会委員、国際委員会委員、および教育部部員について提案があり、仮承認された。

3. 各部・委員会報告

1) 企画部報告

中澤部長より、持続可能な学会運営に向けて、前期企画部からの引き継ぎ事項、および新規提案の報告があった。引き継ぎ事項として、①会計部関係では「常勤職にない一般会員」を対象とした年会費・大会参加費の導入の継続審議、②国際委員会関係では、大会時のランチミーティングの検討、③年次研究大会支援部関係では、大会時の託児支援の継続を前提とし、託児サービスの情報提供の検討、ダイバーシティ対応の実例として、障がい者への案内を第71回大会からプログラムに明記したことが報告された。さらに介助者の大会参加費無料化などを今後の検討課題とする。④教育部関係では、若手研究セミナーの見直しを教育部と連携して検討し、交流会を若手に限定しないセミナーとする案、孤立しがちな院生等の交流の場を図るなどの案が出された。⑤研究委員会関係では、ポスターセッションの導入の継続的検討について発言があった。

新規提案として、研究委員会関係では、課題研究のあり方（編集委員会との連携の模索）、英語部会の検討などの提案があった。編集委員会関係では、持続可能な運営の視点から、委員に過剰な負担とならない編集制度のあり方（常時投稿制度、専門委員、オンライン投稿等）に関する提案があった。学会賞選考委員会に関係する事項として、院生会員の学会発表を対象とした表彰制度や、前期企画部で検討された研究奨励金制度の創設に代わって、院生会員の大会参加へのトラベル・グラント制度を導入してはどうかとの提案があった。

会長より、若手支援にあたっては「どこまでを支援対象の若手とするか」等の線引きを含め、今期において議論を進める必要があるとの発言があった。

2) 会計部報告

(1) 仮払金振込について

島部長より、仮払金振込の案内と、会計部長への前期の仮払金の残金の報告の依頼があった。

(2) ガリレオからの9・10月分事務委託費請求について

ガリレオから9・10月分の事務委託費の請求があったとの報告があった。

3) 広報部報告

立石副部長より、ブリテン校正の依頼、および大会要旨集録の学会ホームページへの掲載の完了、学会誌第102集についてJ-STAGEへの掲載を年内に行うとの報告があった。片岡倫理WG長の依頼により倫理規程のHP掲載の件で現在調整中であるとの報告があった。

天童事務局長よりHPのリニューアル、および本学会の資産であるアーカイブを会員に伝えていく検討も含めて進めてほしい旨発言があった。

4) 年次研究大会支援部報告

朴澤部長より、引き継ぎを済ませた旨報告があった。

5) 教育部報告

内田副部長より、教育部部員の構成について説明があった。若手研究セミナー（例年3月に実施）について、他学会との重なり、参加者数の低迷など現状の報告があり、廃止の方向で議論されていること、一方で学会大会時の若手研究者交流会の充実を図っていくとの報告があった。

この点、天童事務局長より、本件は理事会マターであり、若手研究セミナーの存続・廃止の議論は実務上の理由だけでなく発展的な理由から行われるべきとの発言を受けて、副部長より、ただ集まるだけでなく若手の参加者の研究に資するような積極的なものとなるよう、次回常務会までに検討するとの回答があった。

6) 会員管理部報告（事務局長代理報告）

入会申込者・退会者（依願退会、滞納除名）、会員数現況について報告があり、仮承認された。

7) 編集委員会報告

渡邊副委員長より、引き継ぎが完了していること、第105集の査読と編集委員会での査読会議のスケジュールの報告、また査読にあたって専門委員の試験的な導入を考えたい旨の報告があった。

会長より、編集委員会の負担の軽減とクオリティの維持を両立する方向で検討するとの発言があった。

8) 研究委員会報告

山内委員長、大多和副委員長より、今学会年度の課題研究（3件）について報告があった。山内委員長から大会校でシンポジウムを計画しているか質問があり、江原会員（大会校）から、シンポジウムについて研究委員会等と連携して検討していくとの回答があった。

質疑では、課題研究Ⅰ等、登壇者に女性を増やしてはどうかという意見があり、山内委員長から登壇者の人数との兼ね合いをみながら検討していくと回答があった。また、課題研究Ⅲの登壇者に海外の研究者を招聘することができ

ないかという意見があり、委員長から、検討したが非会員を招聘した場合に必要な旅費支出の問題から断念したと回答があった。会長から、科研費などの研究費を使った招聘を行う研究プロジェクトと連携する等、今後の学会国際化に向けた方法を検討していく必要があるとの意見が出された。

9) 国際委員会報告

尾川副部長より、国際委員会構成員の紹介と、第71回大会英語特設部会と大会時ランチミーティングの実施状況の報告があった。

江原会員（大会校理事代理）から、ランチミーティングの実施について質問があり、基本的には国際委員会の方で準備するとの回答があった。続いて、江原会員から、海外からの参加者の懇親会費について整理し、大会校に伝えてもらえるよう発言があった。

II. 審議事項

1. 入会申込者の仮承認について

会員管理部から入会申込者について報告があり、仮承認された。

2. アルバイト謝金の改定について

島会計部長から、東京都、神奈川県、最低賃金時間額以上とするため、学部生（高卒者）時給1,100円、大学院生（大卒社会人等含む）時給1,200円を基本とすることの提案があり、承認された。

3. 前回常務会議事録確認について

相澤事務局次長から、第1回常務会議事録の確認の依頼があり、確認の上承認された。

2019学会年度第3回常務会（2020年1月11日）

I. 報告

1. 会長報告

会長からの報告事項は特になし。

2. 事務局長報告

日本学術会議より、本学会の会員数、性別や年齢層に関するアンケート依頼があり、回答したことが報告された。

3. 各部・委員会報告

1) 企画部報告

中澤部長より、学会の現状認識を踏まえ、各部・委員会に関わるいくつかの提案があった。

2) 会計部報告

島部長より、2019年度第一四半期の会計状況、仮払金の振込状況、前期仮払金の残金について、また交通費の精算申請に関して報告があった。

3) 広報部報告

濱中部長より、ブリテン発行、またJ-STAGEへの論稿掲載の報告がなされた。またHPリニューアルについても、現状とレイアウト案などの報告があった。

会長より、法人化した際にwebへの掲載が必要となる事項について質問があり、塚原WG長より貸借対照表等の公開が必要になるとの回答があった。

4) 年次研究大会支援部報告

朴澤部長より、広告収入について報告があった。大会時の託児とタイバシティについての対応について今後改善

を検討していくことが確認された。

5) 教育部報告

内田康弘副部長より、若手研究セミナー廃止案と若手研究者交流会の活発化を目指すという方針の説明があった。これに関しては、セミナー後の懇親会は若手がフランクに交流できる場となっていたこともあり、交通費の面なども考えると、学会前日か期間中に若手交流の機会を作れると良いとの意見や、研究会等すでにある若手交流の場を、宣伝や院生の懇親会に補助を出すことを通じて支援するという方法もあるとの意見が出された。今期のセミナー開催は見送るものの、今後の教育部の活動のあり方については、企画部提案もふまえ、継続的に議論していくこととなった。

6) 会員管理部報告

白松部長より、依願退会者数の報告があった。

7) 編集委員会報告

中村委員長より、『教育社会学研究』105集の刊行報告と106集の査読の進行状況、107集のレビュー論文と108集の特集内容が協議中であることが報告された。委員長よりオンライン投稿システム予算の支出は財政的に可能かとの質問が出され、島会計部長より、現在の予算状況から可能であること、編集委員会の予算を使うこともできるとの回答があった。

8) 研究委員会報告

原副委員長より、今年度の課題研究（3件）について検討しているとの報告があった。

9) 国際委員会報告

山田委員長より、台湾教育社会学会等の日程と申込に関して報告があった。

10) 学会賞選考委員会報告

古賀委員長より、エントリーシートを一部修正したとの報告があった。今回は「論文の部」の選考であり、周囲への推薦の声がけをお願いしたいとの発言があった。

4. その他

1) 第72回大会校理事からの報告

富江理事より、大会スケジュール報告があり、前年より早い時期の開催になることが示された。会費納入の時期、共同発表の会員資格等の対応の確認が行われ、現行の提案通り進めていくことが報告された。

2) 法人化WGからの報告

塚原WG長より、法人化後の定款、新会則、代議員選挙規則、役員候補者選出規則の案の概要について報告があった。

II. 審議事項

1. 評議員の選出について

会長より、評議員の選出について、荒井克弘会員、片瀬一男会員、加野芳正会員、笹原恵会員、濱名陽子会員が推挙され、仮承認された。

2. 社会調査協会担当理事について

事務局長より、社会調査協会担当理事について、現行の木村拓也理事に加え、社会調査協会の理事でもある岩井八郎理事と2名体制とすることが提案され、仮承認された。

3. 消費税増税に伴うガリレオ諸経費の改定について

島会計部長より、消費税増税に伴うガリレオの諸経費の改訂について報告があり、仮承認された。

5. 入会申込者の仮承認について

白松会員管理部部長より、入会申込者について報告があり、仮承認された。

6. 前回大会校理事からの決算報告

高野第71回大会校理事より、前回大会での支出について、懇親会費がかさんだものの、要旨集録発行部数の削減等の経費削減に努めた結果、黒字になったと報告があり、仮承認された。

7. 前回常務会議事録確認

事務局長より第2回常務会議事録の確認依頼があり、確認の上承認された。

(事務局長：天童睦子)

寄贈図書

著者	書名	出版社	発行年	寄贈者	受取日
広田照幸（著）	『大学論を組み替える』	名古屋大学出版会	201910	出版社	201910
多喜弘文（著）	『学校教育と不平等の比較社会学』	ミネルヴァ書房	202002	出版社	202002
石田浩、有田伸、藤原翔（編著）	『人生の歩みを追跡する：東大社研パネル調査でみる現代日本社会』	勁草書房	202001	出版社	202001
三宅茂夫（編著）	『教育原理』	ミネルヴァ書房	202001	出版社	201912
原清治、山内乾史（編著）	『教育社会学』	ミネルヴァ書房	201912	出版社	201912
佐藤智子、高橋美能（編著）江口怜、島崎薫、プレ フェーム裕子、菊池遼、藤室玲治、縣拓充（著）	『多様性が拓く学びのデザイン』	明石書店	202002	出版社	202002
矢島正見、岡本吉生、山本功（編著）	『平成の青少年問題』	一般財団法人青少年問題研究会	201912	研究会	201912
小宮山博仁（著）	『持続可能な社会を考えるための66冊』	明石書店	202001	出版社	202002
諏訪哲二（著）	『学校の「当たり前」をやめてはいけない！』	現代書館	202002	著者	202002
岩木勇作（著）	『近代日本学校教育の師弟関係の変容と再構築』	東信堂	202002	出版社	202002
広田照幸（編）	『歴史としての日教組 上巻』	名古屋大学出版会	202002	出版社	202002
広田照幸（編）	『歴史としての日教組 下巻』	名古屋大学出版会	202002	出版社	202002
川口俊明（編著）	『シリーズ・学力格差第1巻 日本と世界の学力格差』	明石書店	201912	出版社	202001
経済協力開発機構（OECD）、欧州連合（EU） （編著）	『図表で見る移民統合』	明石書店	202002	出版社	202002
裴岩晶、篠原真子、篠原康正（著）	『PISA調査の解剖』	東信堂	201910	出版社	201910
末松和子、秋庭裕子、米澤由香子（編著）	『国際共修』	東信堂	201910	出版社	201910
日本比較教育学会（編）	『比較教育学研究59』	東信堂	201908	出版社	201910
副田義也（著）	『人間論の社会学的方法』	東信堂	201910	出版社	201910
田中弘允、佐藤博明、田原博人（著）	『2040年 大学よ甦れ』	東信堂	201910	出版社	201910
高橋勝（著）	『応答する<生>のために』	東信堂	201910	出版社	201910
田中智志（編著）	『教育哲学のデュイ』	東信堂	201910	出版社	201910
山田礼子（著）	『2040年 大学教育の展望』	東信堂	201910	出版社	201910
木田直人、鈴木泉、垂立雄輝、松永澄夫（編）	『ひととおい』	東信堂	201908	出版社	201910
福島裕敏、松本大、森本洋介（編著）	『教育のあり方を問い直す』	東信堂	201910	出版社	201910
徳田茂（著）	『共に生き、共に育つ』	ミネルヴァ書房	201910	出版社	202011
中島勝住、中島智子（編著）	『小さな地域と小さな学校』	明石書店	202002	出版社	202002
元森絵里子、南出和余、高橋靖幸（編）	『子どもへの視角』	新曜社	202002	出版社	202002
今津孝次郎（著）	『いじめ・虐待・体罰をその一言で語らない』	新曜社	201910	出版社	201911
清水睦美、妹尾渉、日下田岳史、堀健志、松田洋 介、山本宏樹（著）	『震災と学校のエスノグラフィー』	勁草書房	202002	出版社	202002
額賀美紗子、芝野淳一、三浦綾希子（編）	『移民から教育を考える』	ナカニシヤ出版	201909	出版社	202001
大内裕和（著）	『教育・権力・社会』	青土社	202001	出版社	202001
榎本剛士（著）	『学校英語教育のコミュニケーション論』	大阪大学出版会	201909	出版社	201912
中村瑛仁（著）	『<しんどい学校>の教員文化』	大阪大学出版会	201909	出版社	201912
有本章（編著）	『大学教授職の国際比較』	東信堂	202002	出版社	202003
周一川（著）	『近代中国人 日本留学の社会史』	東信堂	202002	出版社	202003
西原和久（著）	『現代国際社会学のフロンティア』	東信堂	202002	出版社	202003
市川昭午（著）	『エリートの育成と教養教育』	東信堂	202002	出版社	202003
両角亜希子（編著）	『学長リーダーシップの条件』	東信堂	201912	出版社	202003
坂本辰朗（著）	『アメリカ大学史における女性大学教員支援政策』	東信堂	202002	出版社	202003

訃 報

下記の方がご逝去されました。

森田 洋司 会員（2019年12月31日）

片岡 徳雄 元会員（2020年2月28日）

森田氏は2005～2008学会年度に評議員を、片岡氏は1973～1990学会年度および1993～1994学会年度に理事を務めておられ、本学会の運営にご尽力くださいました。

ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

学会への連絡、および各種手続きに関しては以下までお願いいたします。

●学会事務局

〒170-0002 東京都豊島区巣鴨1-24-1-4F
ガリレオ学会業務情報化センター内
日本教育社会学会

E-mail : g003jses-mng@ml.gakkai.ne.jp

●ブリテン編集部（投稿・問い合わせ）

濱中淳子（広報部長）
〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1
早稲田大学 教育・総合科学学術院

E-mail : jhama@waseda.jp

●ホームページ

URL : <http://www.gakkai.ne.jp/jses/>

日本教育社会学会会報 No.172

2020年5月8日発行

発行 日本教育社会学会

会長 吉田 文

編集 日本教育社会学会広報部

印刷 タマタイプ

〒208-0002 武蔵村山市神明2-78-1

Tel : 042-562-0965 Fax : 042-566-1084